

## 03 後期高齢者医療事業特別会計

歳入決算額 8億2,424万4,714円  
歳出決算額 8億2,333万9,914円

平成20年4月より後期高齢者医療制度の運用が開始され、後期高齢者医療制度の運営主体である長崎県後期高齢者医療広域連合が、医療の給付や保険料の決定を行い、市では各種申請に伴う窓口業務や保険料の徴収を行っています。

保険料の徴収率（現年度分）は、口座振替の勧奨や年金支給時に合わせた納付指導などにより、前年度の99.26%から99.36%に上昇しました。

## 02 国民健康保険事業特別会計

歳入決算額 94億2,882万8,530円  
歳出決算額 93億8,052万6,715円

平成24年度の国保世帯数は12,494世帯、被保険者数は21,517人となっています。

歳入では、国保税の収入額が前年度と比較して約800万円増の約18億4,800万円、歳出では、保険給付費（医療費）が約8,200万円増の約63億9,000万円となっています。

国保会計は平成22年度から黒字となっていますが、毎年度繰越金は減ってきており、その運営は大変厳しい状況が続いています。

# 平成24年度 決算審査

9月定例会において、平成24年度の一般会計の決算を認定したほか、国民健康保険事業やモーターボート競走事業など10件の特別会計、企業会計の決算を認定しました。



## 05 病院事業決算

収益 5億3,067万4,959円  
費用 3億7,325万7,516円

平成20年度から指定管理者制度を導入し、大村市民病院の経営は指定管理者が行っています。病院事業会計では、一般会計からの繰入金を財源に、病院事業の不良債務解消のために借り入れた公立病院特例債の元利償還金の償還などを行っています。

大村市民病院の経常収支は、平成22年度から黒字となり、平成24年度においても、約5,479万円の黒字となっています。

## 04 介護保険事業特別会計

保険事業勘定（保険給付）  
歳入決算額 53億8,529万9,253円  
歳出決算額 53億4,491万8,198円

介護サービス事業勘定（ケアプラン作成）  
歳入歳出決算額 5,050万7,063円

介護保険の認定者数は、前年度と比較して119人増の3,210人、介護給付費は約2億7,000万円増の約50億6,000万円となっています。

平成24年度においては、定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービスを提供できる事業所の指定を新たに行いました。